

令和元年度

経済産業省 省庁別連結財務書類

## 連 結 貸 借 対 照 表

( 単位 : 百万円 )

	前会計年度 ( 平成31年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 2年 3月31日 )		前会計年度 ( 平成31年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 2年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	2,608,616	3,251,236	買掛金	9,360	9,175
売掛金	2,505	2,037	未払金	102,605	118,961
有価証券	12,457,364	12,930,458	支払備金	13,131	13,278
たな卸資産	1,522,998	1,505,866	未払費用	2,526	2,049
未収金	291,457	287,938	保管金等	1,291,233	2,255,885
未収収益	22,599	22,868	前受金	233,933	241,499
未収(再)保険料	6,813	2,360	前受収益	5,391	5,432
前払金	3,011	11,863	賞与引当金	13,897	13,915
前払費用	1,847	2,541	政府短期証券	1,186,009	1,175,148
繰延税金資産	202	113	債券	1,377,945	1,300,615
貸付金	6,819,932	6,903,895	借入金	11,623,602	12,154,304
破産更生債権等	60,062	53,244	責任準備金	10,258,541	10,504,731
その他の債権等	1,349,756	2,308,752	廃炉等積立金	200,000	390,150
貸倒引当金	△ 368,383	△ 383,567	退職給付引当金	190,613	182,903
有形固定資産	1,304,501	1,271,624	保証債務	83,414	98,079
国有財産等(公共 用財産を除く)	1,171,792	1,154,258	その他の債務等	1,797,027	1,989,205
土地	512,331	525,619			
立木竹	1,247	1,270			
建物	203,228	198,755			
工作物	431,629	404,449			
船舶	14,401	22,044			
建設仮勘定	8,953	2,119			
物品等	132,708	117,366			
無形固定資産	45,852	49,580	負債合計	28,389,235	30,455,336
出資金	1,506,037	1,612,258	< 資産・負債差額の部 >		
保証債務見返	83,414	98,079	資産・負債差額	△ 320,107	△ 167,452
その他の投資等	350,537	356,731	(うち他省庁等から の出資)	(930,336)	(968,358)
資産合計	28,069,128	30,287,884	負債及び資産・ 負債差額合計	28,069,128	30,287,884

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	(自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	181,266	181,619
賞与引当金繰入額	13,897	13,915
退職給付引当金繰入額	15,607	13,757
貿易(再)保険費	25,339	50,714
共済事業費	619,843	680,122
補助金等	641,504	786,460
委託費等	221,496	222,684
交付金	65	276
分担金	751	797
拠出金	5,023	5,963
補給金	32,644	31,497
資金援助交付費	770,200	526,000
国有資産所在市町村交付金等	7,918	7,323
一般会計への繰入	-	0
庁費等	101,330	104,980
公債事務取扱費	6	8
その他の経費	480,066	462,705
減価償却費	106,117	102,202
責任準備金繰入額	252,203	246,190
貸倒引当金繰入額	37,868	46,540
支払利息	7,870	4,491
為替換算差損益	△ 852	5,346
資産処分損益	△ 6,383	△ 1,708
たな卸資産評価損	17	16
有価証券評価損	-	91,365
減損損失	324	568
出資金評価損	△ 25,250	△ 22,922
本年度業務費用合計	3,488,875	3,560,920

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	185,607	△ 320,107
II 本年度業務費用合計	△ 3,488,875	△ 3,560,920
III 財源	3,026,047	3,664,468
主管の財源	20,425	56,313
配賦財源	1,331,531	1,911,451
自己収入	194,191	207,933
独立行政法人等収入	1,479,898	1,488,770
IV 無償所管換等	△ 28,912	△ 9,777
V 資産評価差額	△ 37,593	26,111
VI その他資産・負債差額の増減	23,620	32,773
VII 本年度末資産・負債差額	△ 320,107	△ 167,452

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	24,716	37,397
配賦財源	1,331,531	1,911,451
自己収入	233,905	224,515
独立行政法人等収入	1,223,357	1,278,444
貸付金の回収による収入	834,858	890,269
出資金の回収による収入	583	0
有価証券の売却・償還による収入	2,266,014	2,403,940
固定資産の売却による収入	2,005	1,178
その他の投資による収入	83,144	80,140
前年度剰余金等受入	2,509,646	2,550,042
資金からの受入(予算上措置されたもの)	2,361	154
財源合計	8,512,125	9,377,536
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出(施設整備支出を除く)</b>		
人件費	△ 188,699	△ 191,818
貿易(再)保険費	△ 39,608	△ 62,432
共済事業費	△ 628,264	△ 686,768
補助金等	△ 613,298	△ 753,105
委託費等	△ 88,780	△ 84,788
交付金	△ 65	△ 276
分担金	△ 751	△ 797
拠出金	△ 5,023	△ 5,963
補給金	△ 32,644	△ 31,497
資金援助交付費	△ 797,000	△ 520,000
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,918	△ 7,323
一般会計への繰入	-	△ 0
貸付けによる支出	△ 869,756	△ 1,019,445
出資による支出	△ 47,722	△ 93,793
庁費等の支出	△ 109,057	△ 122,940
有価証券の取得による支出	△ 2,851,115	△ 2,967,402
国庫納付による支出	△ 23	△ 38
その他の支出	△ 428,976	△ 444,075
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 6,708,707	△ 6,992,467
<b>(2)施設整備支出</b>		

建物に係る支出	△ 321	△ 390
工作物に係る支出	△ 4,626	△ 10,425
船舶に係る支出	△ 2	△ 89
建設仮勘定に係る支出	△ 16	△ 92
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 49,249	△ 31,125
施設整備支出合計	△ 54,215	△ 42,123
業務支出合計	△ 6,762,923	△ 7,034,590
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー －（間接法）	△ 110,432	△ 31,792
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ ・フロー（間接法）	430,122	400,255
業務収支	2,068,891	2,711,408
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	1,185,700	1,174,700
政府短期証券の償還による支出	△ 1,185,700	△ 1,185,700
借入による収入	8,290,197	8,783,388
借入金の返済による支出	△ 7,805,298	△ 8,309,662
債券の発行による収入	300,570	250,900
債券の償還による支出	△ 300,000	△ 250,000
リース債務の返済による支出	△ 901	△ 850
利息の支払額	△ 1,654	△ 1,306
公債事務取扱に係る支出	△ 6	△ 8
他省庁からの出資による収入	31,200	53,000
その他の財務収支	△ 34,387	△ 30,188
財務収支	479,717	484,271
本年度収支	2,548,609	3,195,680
翌年度歳入繰入等	2,548,609	3,195,680
収支に関する換算差額	1,432	△ 2,864
資金本年度末残高	58,574	58,420
本年度末現金・預金残高	2,608,616	3,251,236

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	1,117,627	65.6%	-
中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	-	-	-
特定事業等促進円滑化業務勘定	267	100.0%	-
株式会社日本貿易保険	794,905	100.0%	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構 一般勘定	7,000	50.0%	-
その他の勘定	-	-	-
独立行政法人経済産業研究所	-	-	-
独立行政法人工業所有権情報・研修館	-	-	-
国立研究開発法人産業技術総合研究所	284,741	100.0%	-
独立行政法人製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	-
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電源利用勘定	239	78.0%	-
エネルギー需給勘定	2,388	97.3%	-
その他の勘定	955	1.3%	-
独立行政法人日本貿易振興機構	44,713	100.0%	-
独立行政法人情報処理推進機構	13,710	67.4%	1
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス等勘定	671,941	100.0%	-
石炭経過勘定	47,069	100.0%	-
その他の勘定	51,816	19.3%	2
独立行政法人中小企業基盤整備機構	999,171	94.8%	2

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和2年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 未収財源措置予定額

独立行政法人において資産に計上される未収財源措置予定額は取り崩し、また当該年度に計上した財源措置予定額収益等の収益についても修正している。

(4) 退職給付引当金見返及び当該年度に計上した退職給付引当金見返に係る収益、賞与引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益

独立行政法人会計基準等に基づき計上されている退職給付引当金見返及び当該年度に計上した退職給付引当金見返に係る収益、賞与引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については取り消しを行っている。

(5) 減価償却相当累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振替えている。

(6) 独立行政法人等収入及び資金援助交付費

連結対象法人における資金援助交付費及びこれに対応する独立行政法人等収入については、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類及び連結対象法人においては、税込方式を採用している。

ただし、連結対象法人のうち、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本貿易保険、国立研究開発法人産業技術総合研究所、独立行政法人情報処理推進機構における特定関連会社、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定、石炭経過勘定、その他の勘定）及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における特定関連会社は税抜方式を採用している。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、国立研究開発法人産業技術総合研究所、独立行政法人日本貿易振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定、石炭経過勘定、その他の勘定）及び独立行政法人中小企業基盤整備機構においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 責任準備金

株式会社日本貿易保険においては、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額及び再保険を引き受けた契約に基づく将来における債務の履行に備えるための金額を「貿易保険法」（昭和二十五年法律第六十七号）第二十二条に基づき計上している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構においては、令和元年度事業年度末現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務省令第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、経済産業省における日本銀行預金、財政融資資金預託金等及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。

- ・「売掛金」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構の割賦売掛金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構が保有する債券等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に経済産業省における国家備蓄石油、国家備蓄石油ガス、備蓄石油製品及び売却予定の国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、経済産業省における返納金債権等のほか、主に原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び株式会社日本貿易保険の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社日本貿易保険及び株式会社日本政策金融公庫における未収収益を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、株式会社日本貿易保険の未収保険料を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に独立行政法人情報処理推進機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人日本貿易振興機構における前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、株式会社日本貿易保険における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、主に株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示している債権以外の債権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、債権のうち回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、経済産業省における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、経済産業省における庁舎敷地及び国家石油備蓄基地に係る用地等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所が所有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、経済産業省における庁舎敷地上の立木竹及び国家石油備蓄基地内の植栽等を計上している。
- ・「建物」には、経済産業省における庁舎建物等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人中小企業基盤整備機構が所有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、経済産業省における庁舎、経済産業省本館に係る建物附帯設備及び国家石油備蓄基地の原油タンク等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所が所有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、経済産業省における国家備蓄基地で起きる事故に備えた消防船等及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、経済産業省における現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、経済産業省における電子機器類及び公用車のほか、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び国立研究開発法人産業技術総合研究所における物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、経済産業省におけるソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、電話加入権、地上権等及び特許権等のほか、主に国立研究開発法人産業技術総合研究所、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人情報処理推進機構における無形固定資産を計上している。
- ・「出資金」には、主に原子力損害賠償・廃炉等支援機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における出資金を計上している。
- ・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫における保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立の科目で表示している投資以外の投資等を計上している。

## イ 負債の部

- ・「買掛金」には、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、経済産業省における借入金に係る未払利息のほか、主に株式会社日本政策金融公庫及び株式会社日本貿易保険における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付有価証券担保預り金を計上している。
- ・「前受金」には、経済産業省における特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金のほか、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び株式会社日本貿易保険における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、経済産業省のエネルギー対策特別会計における石油証券を計上している。
- ・「債券」には、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構において発行している債券を計上している。
- ・「借入金」には、経済産業省における財政融資資金等からの借入金のほか、主に株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び株式会社日本貿易保険における責任準備金を計上している。
- ・「廃炉等積立金」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における廃炉等積立金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫における保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、経済産業省における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、経済産業省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「貿易（再）保険費」には、株式会社日本貿易保険における保険事故の発生による再保険金を計上している。
- ・「共済事業費」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における共済事業の費用を計上している。
- ・「補助金等」には、経済産業省における決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等のほか、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における補助金を計上している。
- ・「委託費等」には、経済産業省における民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費のほか、主に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における外部委託費を計上している。
- ・「交付金」には、経済産業省において、特許協力条約の規定に基づく手数料のうち、国際出願手数料及び取扱手数料の2/3に相当する額の経費を計上している。
- ・「分担金」には、経済産業省における国際度量衡中央事務局、国際再生可能エネルギー機関等の分担金を計上している。

- ・「拋出金」には、経済産業省における国際機関の活動に必要な経費に対する拋出金を計上している。
  - ・「補給金」には、経済産業省における国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金等を計上している。
  - ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
  - ・「国有資産所在市町村交付金等」には、経済産業省における国有資産が所在する都道府県・市町村に対する交付額を計上している。
  - ・「一般会計への繰入」には、経済産業省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
  - ・「庁費等」には、経済産業省における情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
  - ・「公債事務取扱費」には、経済産業省における政府短期証券事務取扱に係る費用等を計上している。
  - ・「その他の経費」には、主に経済産業省における旅費、諸謝金等の経費のほか、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「責任準備金繰入額」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び株式会社日本貿易保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
  - ・「支払利息」には、経済産業省及び連結対象法人における支払利息を計上している。
  - ・「為替換算差損益」には、経済産業省及び連結対象法人における外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「たな卸資産評価損」には、経済産業省におけるたな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴い、価格改定後の台帳価格が価格改定前の台帳価格を下回った場合の当該差額を計上している。
  - ・「有価証券評価損」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券評価損を計上している。
  - ・「減損損失」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び国立研究開発法人産業技術総合研究所における減損会計の適用により発生した有形固定資産等の減損額を計上している。
  - ・「出資金評価損」には、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における持分法による投資損益及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における出資金に係る評価減による損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「主管の財源」には、経済産業省における特定アルコール譲渡者納付金、弁償及返納金等を計上している。
  - ・「配賦財源」には、経済産業省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計における歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
  - ・「自己収入」には、主に経済産業省の各特別会計が計上している以下の収入を計上している。
    - ア 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
    - イ エネルギー対策特別会計：預託金利子収入、返納金や雑入等の雑収入
    - ウ 東日本大震災復興特別会計：雑収入
  - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入等を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、経済産業省における国有財産、物品等の有形固定資産の業務委託先からの返

還、他の会計からの引継・引渡等による無償所管換や実測と帳簿の差額及び前年度以前の誤謬訂正額等を計上している。

- ・「資産評価差額」には、主に経済産業省における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、経済産業省の一般会計における主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、経済産業省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計における歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に経済産業省の各特別会計が計上している以下の収入を計上している。
  - a 特許特別会計：出願手数料等の手数料収入及びその他の財源
  - b エネルギー対策特別会計：預託金利子収入、返納金や雑入等の雑収入
  - c 東日本大震災復興特別会計：雑収入
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における出資金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における固定資産の売却収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、主に株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人中小企業基盤整備機構におけるその他投資の回収収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算措置されたもの）」には、経済産業省における財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、経済産業省における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「貿易（再）保険費」には、株式会社日本貿易保険における保険事故の発生による保険金の支払額等を計上している。
- ・「共済事業費」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における共済事業の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、主に経済産業省における決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、主に経済産業省における民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、経済産業省において、特許協力条約の規定に基づく手数料のうち、国際出願手数料及び取扱手数料の2/3に相当する額の経費を計上している。
- ・「分担金」には、経済産業省における国際度量衡中央事務局、国際再生可能エネルギー機関等の分

担金を計上している。

- ・「抛出金」には、経済産業省における国際機関の活動に必要な経費に対する抛出金の当会計年度支出額を計上している。
- ・「補給金」には、経済産業省における国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金等を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、経済産業省における国有資産が所在する市町村に対する交付額等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、経済産業省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構における貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、経済産業省及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における連結対象法人以外への出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、経済産業省における主に情報処理、省内での執務執行等の経費で当会計年度支出額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に独立行政法人中小企業基盤整備機構における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、株式会社日本政策金融公庫における他省庁への国庫納付による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、他の科目で計上されている支出以外の支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、経済産業省における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、経済産業省における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、経済産業省における船舶の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、経済産業省における建物等の建設に係る支出のうち、当期完成していない部分を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産等の取得に係る支出額を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している原子力損害賠償・廃炉等支援機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フローを減算した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、経済産業省における石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、経済産業省における石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、経済産業省のほか、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入に伴う収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、経済産業省のほか、主に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物

資源機構及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構における借入金の返済による支出を計上している。

- ・「債券の発行による収入」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、経済産業省及び連結対象法人における有利子負債の利息の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、経済産業省における政府短期証券の発行諸費等に必要な事務費を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資の収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、他の科目で計上されている財務収支以外の財務収支を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減じたものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「収支に関する換算差額」及び「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

#### (2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 経済産業省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 資金援助交付費について

資金援助交付費については、令和 2 年 4 月 24 日付けで変更認定された特別事業計画により、令和 2 年度までに 11,693,277 百万円を原子力損害賠償・廃炉等支援機構から東京電力ホールディングス株式会社に対して交付することとしている。（うち、9,322,600 百万円については、令和元年度までに交付済み。）

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において原子力損害賠償・廃炉等支援機構に利益が生じた場合には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

- ⑤ 電源開発促進勘定について

「原子力規制委員会設置法」（平成 24 年法律第 47 号）の施行により、平成 24 年 9 月 19 日付で原子力規制委員会が設置された。

また、同日において施行された改正後の「特別会計に関する法律」（平成 19 年法律第 23 号）第 89 条の規定により、改正前の電源開発促進勘定の電源立地対策及び電源利用対策の歳入及び歳出並びに資産及び負債は、改正後の電源開発促進勘定の電源立地対策、電源利用対策及び原子力規制対策の区分に従って整理されている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)
<資産の部>						
現金・預金	517,962	162,934	16,381	229	1,054,592	85,056
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	614,964	36	38,677	-	610,488	1,000
たな卸資産	1,487,312	2	0	-	-	-
未収金	1,791	94	16	9	65,157	213,000
未収収益	0	2,955	8	63	3,771	0
未収(再)保険料	-	-	-	-	2,360	-
前払金	-	-	-	-	-	-
前払費用	4,177,401	3	93	9	266	2,335,522
繰延税金資産	-	-	-	-	113	-
貸付金	170,702	5,083,789	-	132,977	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	18	126	0	0	0	-
貸倒引当金 ※	△ 83	△ 302,295	△ 30	-	-	-
有形固定資産	751,592	47,378	-	1	607	70
国有財産等(公共用財産を除く)	737,940	46,738	-	-	348	62
土地	322,256	35,701	-	-	-	-
立木竹	1,270	-	-	-	-	-
建物	24,224	11,003	-	-	348	-
工作物	386,521	-	-	-	-	62
船舶	3,574	-	-	-	-	-
建設仮勘定	92	32	-	-	-	-
物品等	13,651	639	-	1	258	7
無形固定資産	33,648	2,879	-	9	1,699	0
出資金	3,894,424	-	-	-	-	1,000,000
保証債務見返	-	19,619	78,460	-	-	-
その他の投資等	-	573	-	-	512	6
<b>資産合計</b>	<b>11,649,735</b>	<b>5,018,097</b>	<b>133,606</b>	<b>133,300</b>	<b>1,739,569</b>	<b>3,634,657</b>
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	188	449	0	11	2,473	26,663
支払備金	-	-	-	-	84	-
未払費用	23	1,027	0	64	618	51
保管金等	-	-	-	-	20,698	20
前受金	41,693	-	-	-	-	-
前受収益	37	88	117	-	2,372	-
賞与引当金	5,609	1,209	2	4	129	102
政府短期証券	1,175,148	-	-	-	-	-
公債	4,177,400	-	-	-	-	2,335,509
債券	-	470,077	30,000	-	-	801,038
借入金	8,032,232	3,109,411	-	132,977	-	200,000
責任準備金	-	-	-	-	917,810	-
廃炉等積立金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	97,719	20,282	46	49	507	68
保証債務	-	19,619	78,460	-	-	-
その他の債務等	271	1,613	0	1	-	1
<b>負債合計</b>	<b>13,530,324</b>	<b>3,623,778</b>	<b>108,629</b>	<b>133,107</b>	<b>944,694</b>	<b>3,363,456</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 1,880,588	1,394,318	24,977	193	794,874	271,200

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、経済産業省の貸倒引当金の対象債権については、経済産業省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
<資産の部>						
現金・預金	375,154	247	6,603	24,248	2,577	214
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	15,000	-	-	-	-	-
たな卸資産	-	-	-	890	1	-
未収金	-	0	0	2,574	82	-
未収収益	4	-	-	-	-	0
未収（再）保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	0	-	5	14	-
前払費用	-	-	17	374	46	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	0	1	80	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
有形固定資産	-	17	125	281,387	26,658	9
国有財産等（公共用財産を除く）	-	5	125	239,901	24,969	8
土地	-	-	-	108,687	9,088	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	5	-	114,847	15,004	8
工作物	-	-	125	14,989	745	-
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	1,376	130	-
物品等	-	12	0	41,486	1,689	0
無形固定資産	-	8	1	3,290	417	0
出資金	-	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	262	388	72	121
<b>資産合計</b>	<b>390,158</b>	<b>274</b>	<b>7,011</b>	<b>313,240</b>	<b>29,871</b>	<b>344</b>
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	7	141	3,506	20,493	2,216	1
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	16	49	-	2	-
保管金等	-	9	16	735	16	-
前受金	-	-	4	5,583	417	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	53	84	4,174	268	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
廃炉等積立金	390,150	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	123	2	31,563	3,055	-
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	-	-	49	885	-
<b>負債合計</b>	<b>390,158</b>	<b>345</b>	<b>3,664</b>	<b>62,600</b>	<b>6,863</b>	<b>1</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	-	△ 70	3,347	250,640	23,007	342

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）
<資産の部>						
現金・預金	59,188	157,994	13,696	6,827	56,926	1,606
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	5,999	-	4,731	176,344	33,167
たな卸資産	-	-	20	-	16,019	-
未収金	737	54	1,077	1,147	409	26
未収収益	0	2	0	0	117	43
未収（再）保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	1,275	167	186	-	-	28
前払費用	76	14	292	1,012	46	4
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	547,509	-
破産更生債権等	-	-	-	261	-	6,246
その他の債権等	0	0	19	11	0	-
貸倒引当金	△ 261	△ 24	△ 0	△ 266	-	△ 2,755
有形固定資産	223	40	39,778	4,382	16,955	1,759
国有財産等（公共用財産を除く）	180	33	39,089	1,287	16,109	1,088
土地	-	-	29,876	-	2,637	410
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	180	33	9,156	313	2,818	201
工作物	-	-	56	974	342	476
船舶	-	-	-	-	9,831	-
建設仮勘定	-	-	-	-	477	-
物品等	43	7	689	3,094	846	670
無形固定資産	547	69	342	2,912	449	-
出資金	-	-	-	2,931	419,868	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	304	207	350	568	12	0
<b>資産合計</b>	<b>62,091</b>	<b>164,527</b>	<b>55,764</b>	<b>24,519</b>	<b>1,234,659</b>	<b>40,128</b>
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	0	8,211	-
未払金	16,487	11,371	6,554	1,598	5,697	164
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	163	0	3
保管金等	45	6	475	18	52	1,399
前受金	-	-	375	1,318	11,650	-
前受収益	1	-	182	63	-	-
賞与引当金	301	39	798	158	222	29
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	606,001	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
廃炉等積立金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	2,900	384	12,720	670	2,623	372
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	614	-	165	120	57,662	-
<b>負債合計</b>	<b>20,352</b>	<b>11,802</b>	<b>21,273</b>	<b>4,111</b>	<b>692,121</b>	<b>1,969</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	41,739	152,725	34,490	20,408	542,537	38,159

(単位：百万円)

	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構（その 他の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	29,536	679,257	2,733,274	-	3,251,236
売掛金	289	1,865	2,154	△ 117	2,037
有価証券	108,101	11,322,447	12,315,993	△ 500	12,930,458
たな卸資産	1,366	252	18,553	-	1,505,866
未収金	1,755	1,243	287,389	△ 1,242	287,938
未収収益	149	15,749	22,868	△ 0	22,868
未収（再）保険料	-	-	2,360	-	2,360
前払金	-	10,189	11,867	△ 4	11,863
前払費用	2	265	2,338,049	△ 6,512,909	2,541
繰延税金資産	-	-	113	-	113
貸付金	30,029	938,887	6,733,192	-	6,903,895
破産更生債権等	-	46,737	53,244	-	53,244
その他の債権等	167	2,308,326	2,308,734	-	2,308,752
貸倒引当金	-	△ 77,850	△ 383,484	-	△ 383,567
有形固定資産	64,559	36,461	520,417	△ 385	1,271,624
国有財産等（公共用財産を 除く）	10,518	35,852	416,317	-	1,154,258
土地	732	16,226	203,362	-	525,619
立木竹	-	-	-	-	1,270
建物	1,086	19,523	174,530	-	198,755
工作物	61	92	17,927	-	404,449
船舶	8,637	-	18,469	-	22,044
建設仮勘定	-	10	2,027	-	2,119
物品等	54,041	608	104,099	△ 385	117,366
無形固定資産	78	3,224	15,931	-	49,580
出資金	36,327	37,621	1,496,748	△ 3,778,913	1,612,258
保証債務見返	-	-	98,079	-	98,079
その他の投資等	12	353,337	356,731	-	356,731
<b>資産合計</b>	<b>272,377</b>	<b>15,678,018</b>	<b>28,932,220</b>	<b>△ 10,294,071</b>	<b>30,287,884</b>
<負債の部>					
買掛金	927	35	9,175	-	9,175
未払金	598	21,688	120,127	△ 1,355	118,961
支払備金	-	13,194	13,278	-	13,278
未払費用	26	-	2,025	△ 0	2,049
保管金等	1	2,232,596	2,256,093	△ 208	2,255,885
前受金	1,520	192,104	212,976	△ 13,170	241,499
前受収益	-	2,568	5,395	△ 0	5,432
賞与引当金	115	611	8,306	-	13,915
政府短期証券	-	-	-	-	1,175,148
公債	-	-	2,335,509	△ 6,512,909	-
債券	-	-	1,301,115	△ 500	1,300,615
借入金	71,909	1,772	4,122,071	-	12,154,304
責任準備金	-	9,586,921	10,504,731	-	10,504,731
廃炉等積立金	-	-	390,150	-	390,150
退職給付引当金	1,422	8,389	85,184	-	182,903
保証債務	-	-	98,079	-	98,079
その他の債務等	1,532	1,926,286	1,988,933	-	1,989,205
<b>負債合計</b>	<b>78,056</b>	<b>13,986,169</b>	<b>23,453,156</b>	<b>△ 6,528,144</b>	<b>30,455,336</b>
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	194,321	1,691,849	5,479,063	△ 3,765,927	△ 167,452

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)
人件費	81,145	15,488	33	43	1,754	1,447
賞与引当金繰入額	5,609	1,209	2	4	129	102
退職給付引当金繰入額	7,193	2,071	5	8	72	21
貿易(再)保険費	-	-	-	-	50,714	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	909,312	-	-	-	-	-
委託費等	165,000	-	-	-	908	992
交付金	48,879	-	-	-	-	-
分担金	797	-	-	-	-	-
拠出金	5,963	-	-	-	-	-
補給金	45,888	-	-	-	-	-
資金援助交付費	526,000	-	-	-	-	526,000
独立行政法人運営費交付金	698,322	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	7,323	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
庁費等	104,981	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	8	-	-	-	-	-
その他の経費	4,684	9,790	482	25	197	846
減価償却費	60,640	1,811	-	5	563	11
責任準備金繰入額	-	-	-	-	12,265	-
貸倒引当金繰入額	71	48,762	△ 42	-	-	-
支払利息	△ 847	5,666	3	198	-	△ 619
為替換算差損益	2,416	-	-	-	2,963	-
資産処分損益	△ 1,645	58	-	-	-	-
たな卸資産評価損	16	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,671,761</b>	<b>84,858</b>	<b>486</b>	<b>286</b>	<b>69,570</b>	<b>528,803</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)
省庁別財務書類のその他の経費	4,684	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	-	-	-	85
連結対象法人での一般管理費	-	-	-	-	2,574	462
連結対象法人でのその他経費	-	9,790	482	25	△ 2,376	298
<b>計</b>	<b>4,684</b>	<b>9,790</b>	<b>482</b>	<b>25</b>	<b>197</b>	<b>846</b>

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
人件費	-	732	1,400	39,672	4,358	-
賞与引当金繰入額	-	53	84	4,174	268	-
退職給付引当金繰入額	-	△ 237	2	1,822	280	-
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	2,435	-	404	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	-	747	7,759	40,555	1,817	1
減価償却費	-	10	40	26,599	2,034	2
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	6	-	-	-	4	-
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	0	0	210	24	0
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	150	-	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>6</b>	<b>1,305</b>	<b>11,722</b>	<b>113,186</b>	<b>9,193</b>	<b>4</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	534	7,289	36,530	1,662	1
連結対象法人での一般管理費	-	212	469	4,024	155	-
連結対象法人でのその他経費	-	0	-	0	-	0
<b>計</b>	<b>-</b>	<b>747</b>	<b>7,759</b>	<b>40,555</b>	<b>1,817</b>	<b>1</b>

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(その他の勘定)	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)
人件費	5,194	779	14,578	3,342	2,792	406
賞与引当金繰入額	301	39	798	158	222	29
退職給付引当金繰入額	125	16	947	74	164	23
貿易(再)保険費	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	29,653	3,701	-	-	-	-
委託費等	94,122	23,197	14,047	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,842	876	9,904	8,976	99,538	842
減価償却費	83	13	732	2,717	2,451	247
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	261	-	△ 0	-	-	-
支払利息	-	-	2	0	10	3
為替換算差損益	-	-	△ 33	-	-	-
資産処分損益	3	1	11	1	31	-
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	0	-
出資金評価損	-	-	-	△ 105	△ 41,466	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>135,588</b>	<b>28,625</b>	<b>40,991</b>	<b>15,166</b>	<b>63,744</b>	<b>1,552</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(その他の勘定)	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	2,419	508	9,655	8,345	※ 100,032	807
連結対象法人での一般管理費	2,701	357	243	446	231	34
連結対象法人でのその他経費	720	9	5	184	△ 726	-
<b>計</b>	<b>5,842</b>	<b>876</b>	<b>9,904</b>	<b>8,976</b>	<b>99,538</b>	<b>842</b>

※受託経費(75,507百万円)、業務費(20,314百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構（その 他の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	1,452	6,998	100,474	-	181,619
賞与引当金繰入額	115	611	8,306	-	13,915
退職給付引当金繰入額	209	953	6,564	-	13,757
貿易（再）保険費	-	-	50,714	-	50,714
共済事業費	-	680,122	680,122	-	680,122
補助金等	-	-	33,355	△ 156,206	786,460
委託費等	-	13,599	149,708	△ 92,024	222,684
交付金	-	-	-	△ 48,602	276
分担金	-	-	-	-	797
拠出金	-	-	-	-	5,963
補給金	-	-	-	△ 14,390	31,497
資金援助交付費	-	-	526,000	△ 526,000	526,000
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	△ 698,322	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	7,323
一般会計への繰入	-	-	-	-	0
庁費等	-	-	-	△ 0	104,980
公債事務取扱費	-	-	-	-	8
その他の経費	23,034	255,916	467,156	△ 9,134	462,705
減価償却費	1,470	3,016	41,812	△ 250	102,202
責任準備金繰入額	-	233,924	246,190	-	246,190
貸倒引当金繰入額	-	△ 2,511	46,469	-	46,540
支払利息	44	18	5,339	△ 1	4,491
為替換算差損益	-	-	2,930	-	5,346
資産処分損益	△ 0	△ 399	△ 56	△ 7	△ 1,708
たな卸資産評価損	-	-	-	-	16
有価証券評価損	-	91,365	91,365	-	91,365
減損損失	-	418	568	-	568
出資金評価損	18,102	546	△ 22,922	-	△ 22,922
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>44,427</b>	<b>1,284,579</b>	<b>2,434,100</b>	<b>△ 1,544,940</b>	<b>3,560,920</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構（その 他の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類のその他の経費	-	-	-	△ 0	4,683
連結対象法人での業務費用	21,085	※ 253,543	442,502	△ 8,370	434,132
連結対象法人での一般管理費	185	2,007	14,109	△ 36	14,072
連結対象法人でのその他経費	1,763	365	10,544	△ 727	9,816
<b>計</b>	<b>23,034</b>	<b>255,916</b>	<b>467,156</b>	<b>△ 9,134</b>	<b>462,705</b>

※倒産防止共済基金繰入（193,273百万円）、生産性向上業務助成金（29,744百万円）等を計上している。

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 (一般勘定)
I 前年度末資産・負債差額	△ 1,525,678	1,330,212	24,862	205	794,887	271,256
II 本年度業務費用合計	△ 2,671,761	△ 84,858	△ 486	△ 286	△ 69,570	△ 528,803
III 財源	2,474,750	80,812	639	273	69,557	786,003
主管の財源	97,390	-	-	-	-	-
配賦財源	1,911,451	-	-	-	-	-
自己収入	465,908	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	80,812	639	273	69,557	786,003
IV 無償所管換等	△ 9,777	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 148,122	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	68,152	△ 38	-	-	△ 257,256
VII 本年度末資産・負債差額	△ 1,880,588	1,394,318	24,977	193	794,874	271,200

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 (その他の勘定)	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (電源利用勘定)
I 前年度末資産・負債差額	-	△ 231	2,751	264,330	23,002	327
II 本年度業務費用合計	△ 6	△ 1,305	△ 11,722	△ 113,186	△ 9,193	△ 4
III 財源	6	1,466	12,317	99,496	9,198	19
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	6	1,466	12,317	99,496	9,198	19
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	-	△ 70	3,347	250,640	23,007	342

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）
I 前年度末資産・負債差額	25,448	40,865	32,425	22,265	431,203	39,535
II 本年度業務費用合計	△ 135,588	△ 28,625	△ 40,991	△ 15,166	△ 63,744	△ 1,552
III 財源	151,805	142,958	46,059	13,669	113,838	177
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	151,805	142,958	46,059	13,669	113,838	177
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	△ 1	△ 140	-
VI その他資産・負債差額の増減	73	△ 2,473	△ 3,002	△ 359	61,379	-
VII 本年度末資産・負債差額	41,739	152,725	34,490	20,408	542,537	38,159

(単位：百万円)

	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（その他の勘定）	独立行政法人中小企業基盤整備機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	193,744	1,541,101	5,038,196	△ 3,832,626	△ 320,107
II 本年度業務費用合計	△ 44,427	△ 1,284,579	△ 2,434,100	1,544,940	△ 3,560,920
III 財源	24,354	1,488,592	3,041,249	△ 1,851,531	3,664,468
主管の財源	-	-	-	△ 41,077	56,313
配賦財源	-	-	-	-	1,911,451
自己収入	-	-	-	△ 257,975	207,933
独立行政法人等収入	24,354	1,488,592	3,041,249	△ 1,552,479	1,488,770
IV 無償所管換等	-	-	-	-	△ 9,777
V 資産評価差額	△ 67	-	△ 208	174,442	26,111
VI その他資産・負債差額の増減	20,717	△ 53,266	△ 166,074	198,847	32,773
VII 本年度末資産・負債差額	194,321	1,691,849	5,479,063	△ 3,765,927	△ 167,452

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け融資・証 券化支援保証 業務勘定)	株式会社日本 政策金融公庫 (中小企業者 向け証券化支 援買取業務勘 定)	株式会社日本 政策金融公庫 (特定事業等 促進円滑化業 務勘定)	株式会社日本 貿易保険	原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構(一般 勘定)
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	101,314	-	-	-	-	-
配賦財源	1,911,451	-	-	-	-	-
自己収入	482,500	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	93,589	573,003
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	0	0	6,546	-	3,647	286,500
固定資産の売却による収入	-	12	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	65,051	231	218	-	-
前年度剰余金等受入	450,209	63,965	9,842	261	1,197,998	77,583
資金からの受入(予算上措置されたもの)	154	-	-	-	-	-
財源合計	2,945,631	129,030	16,620	479	1,295,235	937,086
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 96,445	-	-	-	-	-
貿易(再)保険費	-	-	-	-	△ 62,432	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 909,312	-	-	-	-	-
委託費等	△ 165,000	-	-	-	△ 908	-
交付金	△ 48,879	-	-	-	-	-
分担金	△ 797	-	-	-	-	-
拠出金	△ 5,963	-	-	-	-	-
補給金	△ 45,888	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	△ 520,000
独立行政法人運営費交付金	△ 698,322	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	△ 7,323	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 114,252	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 122,940	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	△ 5,894	-	△ 169,253	△ 285,500
国庫納付による支出	-	-	△ 38	-	-	△ 257,256
その他の支出	△ 5,028	△ 6,239	△ 3	△ 218	△ 4,375	△ 0
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,220,153	△ 6,239	△ 5,935	△ 218	△ 236,970	△ 1,062,757
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	△ 390	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 10,425	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 89	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 92	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 1,850	-	△ 8	△ 924	-

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	1,477	12,298	102,886	9,285	19
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	15	0	0
その他の投資による収入	-	-	-	2	-	-
前年度剰余金等受入	200,000	295	5,623	24,090	1,662	196
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	200,000	1,772	17,922	126,994	10,947	216
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	△ 777	△ 1,505	△ 46,759	△ 4,888	-
貿易（再）保険費	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	△ 2,351	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 15,000	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	△ 740	△ 7,462	△ 42,520	△ 2,320	△ 1
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 15,000	△ 1,517	△ 11,318	△ 89,279	△ 7,208	△ 1
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 7	-	△ 13,397	△ 873	-

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(その他の勘定)	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石炭経過勘定)
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	151,438	143,104	47,743	13,699	123,697	398
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	393,844	185
出資金の回収による収入	-	-	-	-	0	-
有価証券の売却・償還による収入	-	1,600	-	900	121,694	14,450
固定資産の売却による収入	0	0	0	-	-	-
その他の投資による収入	-	-	36	-	-	-
前年度剰余金等受入	45,066	42,186	8,003	6,998	67,090	6,267
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	196,505	186,891	55,783	21,597	706,326	21,300
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 6,359	△ 916	△ 16,128	△ 4,030	△ 3,631	△ 506
貿易(再)保険費	-	-	-	-	-	-
共済事業費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 544,846	-
出資による支出	-	-	-	-	△ 80,846	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 817	△ 155,830	△ 18,252
国庫納付による支出	-	-	△ 2,828	-	-	-
その他の支出	△ 130,189	△ 25,526	△ 22,627	△ 9,055	△ 100,885	△ 925
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 136,549	△ 26,443	△ 41,584	△ 13,902	△ 886,040	△ 19,683
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 425	△ 53	△ 416	△ 502	△ 3,706	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構（その 他の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	-	-	-	△ 63,916	37,397
配賦財源	-	-	-	-	1,911,451
自己収入	-	-	-	△ 257,985	224,515
独立行政法人等収入	19,859	1,518,893	2,811,395	△ 1,532,950	1,278,444
貸付金の回収による収入	3,619	492,620	890,269	-	890,269
出資金の回収による収入	-	-	0	-	0
有価証券の売却・償還による収入	232,052	1,739,550	2,406,940	△ 3,000	2,403,940
固定資産の売却による収入	157	991	1,178	-	1,178
その他の投資による収入	7	14,593	80,140	-	80,140
前年度剰余金等受入	28,515	314,185	2,099,833	-	2,550,042
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	154
財源合計	284,211	4,080,834	8,289,758	△ 1,857,852	9,377,536
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 1,849	△ 8,398	△ 95,750	377	△ 191,818
貿易（再）保険費	-	-	△ 62,432	-	△ 62,432
共済事業費	-	△ 686,768	△ 686,768	-	△ 686,768
補助金等	-	-	-	156,206	△ 753,105
委託費等	-	-	△ 3,259	83,471	△ 84,788
交付金	-	-	-	48,602	△ 276
分担金	-	-	-	-	△ 797
拠出金	-	-	-	-	△ 5,963
補給金	-	-	-	14,390	△ 31,497
資金援助交付費	-	-	△ 520,000	-	△ 520,000
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	698,322	-
国有資産所在市町村交付金等	-	-	-	-	△ 7,323
一般会計への繰入	-	-	-	-	△ 0
貸付けによる支出	△ 2,810	△ 471,789	△ 1,019,445	-	△ 1,019,445
出資による支出	△ 12,746	-	△ 93,593	114,052	△ 93,793
庁費等の支出	-	-	-	0	△ 122,940
有価証券の取得による支出	△ 251,057	△ 2,065,797	△ 2,967,402	-	△ 2,967,402
国庫納付による支出	-	△ 38,412	△ 298,535	298,497	△ 38
その他の支出	△ 16,379	△ 112,673	△ 482,146	43,099	△ 444,075
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 284,842	△ 3,383,839	△ 6,229,333	1,457,020	△ 6,992,467
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	-	-	-	-	△ 390
工作物に係る支出	-	-	-	-	△ 10,425
船舶に係る支出	-	-	-	-	△ 89
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	△ 92
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 6,551	△ 2,408	△ 31,125	-	△ 31,125

(単位：百万円)

	経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫 (特定事業等促進円滑化業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)
施設整備支出合計	△ 10,997	△ 1,850	-	△ 8	△ 924	-
業務支出合計	△ 2,231,151	△ 8,089	△ 5,935	△ 226	△ 237,894	△ 1,062,757
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	△ 26,007	5,696	△ 22	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	-	-	-	-	210,102
業務収支	714,479	94,933	16,381	230	1,057,340	84,431
II 財務収支						
公債の償還による支出	△ 526,000	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	1,174,700	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	△ 1,185,700	-	-	-	-	-
借入による収入	7,910,264	-	-	-	-	200,000
借入金の返済による支出	△ 7,627,217	-	-	-	-	△ 200,000
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	250,900
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 250,000
リース債務の返済による支出	-	△ 123	-	△ 0	-	-
利息の支払額	△ 974	-	-	-	-	△ 7
公債事務取扱に係る支出	△ 8	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	31,152	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	37,000	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	△ 267
財務収支	△ 254,937	68,028	-	△ 0	-	625
本年度収支	459,542	162,962	16,381	229	1,057,340	85,056
翌年度歳入繰入等	459,542	162,962	16,381	229	1,057,340	85,056
収支に関する換算差額	-	△ 27	-	-	△ 2,748	-
資金本年度末残高	58,420	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	517,962	162,934	16,381	229	1,054,592	85,056

(単位：百万円)

	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（その他の勘定）	独立行政法人経済産業研究所	独立行政法人工業所有権情報・研修館	国立研究開発法人産業技術総合研究所	独立行政法人製品評価技術基盤機構	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）
施設整備支出合計	-	△ 7	-	△ 13,397	△ 873	-
業務支出合計	△ 15,000	△ 1,525	△ 11,318	△ 102,677	△ 8,082	△ 1
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	190,153	-	-	-	-	-
業務収支	375,154	247	6,603	24,317	2,865	214
II 財務収支						
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 68	△ 283	-
利息の支払額	-	-	-	-	△ 4	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	-	-	-	△ 68	△ 288	-
本年度収支	375,154	247	6,603	24,248	2,577	214
翌年度歳入繰入等	375,154	247	6,603	24,248	2,577	214
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	375,154	247	6,603	24,248	2,577	214

(単位：百万円)

	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（その他の勘定）	独立行政法人日本貿易振興機構	独立行政法人情報処理推進機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定）	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石炭経過勘定）
施設整備支出合計	△ 425	△ 53	△ 416	△ 502	△ 3,706	-
業務支出合計	△ 136,974	△ 26,496	△ 42,000	△ 14,405	△ 889,747	△ 19,683
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	59,531	160,394	13,782	7,192	△ 183,420	1,617
II 財務収支						
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	603,338	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 424,836	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	△ 121	△ 6	△ 144	△ 7
利息の支払額	-	-	△ 2	△ 0	△ 10	△ 3
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	62,000	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 343	△ 2,400	-	△ 359	-	-
財務収支	△ 343	△ 2,400	△ 124	△ 365	240,347	△ 10
本年度収支	59,188	157,994	13,658	6,827	56,926	1,606
翌年度歳入繰入等	59,188	157,994	13,658	6,827	56,926	1,606
収支に関する換算差額	-	-	37	-	0	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	59,188	157,994	13,696	6,827	56,926	1,606

(単位：百万円)

	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構（その 他の勘定）	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
施設整備支出合計	△ 6,551	△ 2,408	△ 31,125	-	△ 42,123
業務支出合計	△ 291,394	△ 3,386,247	△ 6,260,459	1,457,020	△ 7,034,590
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	△ 20,333	△ 11,459	△ 31,792
原子力損害賠償・廃炉等支 援機構の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	400,255	-	400,255
業務収支	△ 7,183	694,586	2,409,220	△ 412,291	2,711,408
II 財務収支					
公債の償還による支出	-	-	-	526,000	-
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	1,174,700
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	△ 1,185,700
借入による収入	69,651	133	873,124	-	8,783,388
借入金の返済による支出	△ 57,294	△ 314	△ 682,444	-	△ 8,309,662
債券の発行による収入	-	-	250,900	-	250,900
債券の償還による支出	-	-	△ 250,000	-	△ 250,000
リース債務の返済による支 出	-	△ 95	△ 850	-	△ 850
利息の支払額	△ 285	△ 18	△ 332	-	△ 1,306
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	△ 8
自省庁からの出資による収 入	20,900	-	114,052	△ 114,052	-
他省庁からの出資による収 入	16,000	-	53,000	-	53,000
その他の財務収支	△ 12,126	△ 15,035	△ 30,531	343	△ 30,188
財務収支	36,846	△ 15,329	326,917	412,291	484,271
本年度収支	29,662	679,257	2,736,138	-	3,195,680
翌年度歳入繰入等	29,662	679,257	2,736,138	-	3,195,680
収支に関する換算差額	△ 126	-	△ 2,864	-	△ 2,864
資金本年度末残高	-	-	-	-	58,420
本年度末現金・預金残高	29,536	679,257	2,733,274	-	3,251,236